

TPPが国民生活に与える影響について考えるための勉強会

～ 雇用、賃金、労働条件への影響 ～
<その①>

2014年11月7日

Facebookグループ TPPって何？

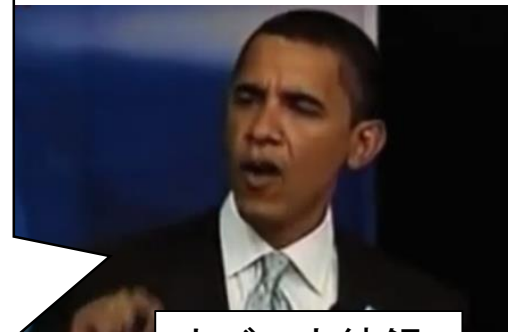
<https://www.facebook.com/groups/whatisTPP/>

①-1 労働団体による自由貿易協定への反発

米国では、選挙へ影響力を持つ労働団体による反発は、政府がTPP交渉やTPA取得の大きな障害となっている。これまでに実施された自由貿易協定による被害の記憶があるからだ。その最たるものは、1994年に米国－カナダ－メキシコで発効したNAFTA(北米自由貿易協定)である。TPPは強化されたNAFTAとも呼ばれており、これを検証することは有効である。

＜選挙前 オバマ候補による労働団体のフォーラムでの発言＞

「私は直ちにメキシコとカナダの首相とNAFTA修正を目指して、労働条件の合意を取り付けます。貿易合意は基本原則にのっとるべきです。それはウォール街だけでなく、一般国民にもメリットがなければなりません。問題は企業のロビイストが、しばしば貿易合意の交渉に参加していることです。労働組合や一般労働者は参加していません。貿易合意は国民全てにとってプラスになるように確認する必要があります。今のグローバルイゼーションは勝ち組と負け組を作り出します。問題は勝ち組と負け組が毎回同じということです。」2007/8/7 ALF-CIO大統領フォーラム(注1)



オバマ大統領

＜労働団体によるNAFTAへの批判＞

「NAFTAのようなFTAは米労働者を痛めつけている。なぜならそれは雇用を削減し、賃金を引き下げ、また米企業に世界を見渡して最も低賃金で、最も貧弱な労働法を持つ国を探すことを奨励しているからである」

「国際貿易は米国の労働者に悪影響を与える。それなのに、なぜFTAによって米国人が職を失わなければならないのか？」(注2)



ALF-CIO
(米労働総同盟産別会議)

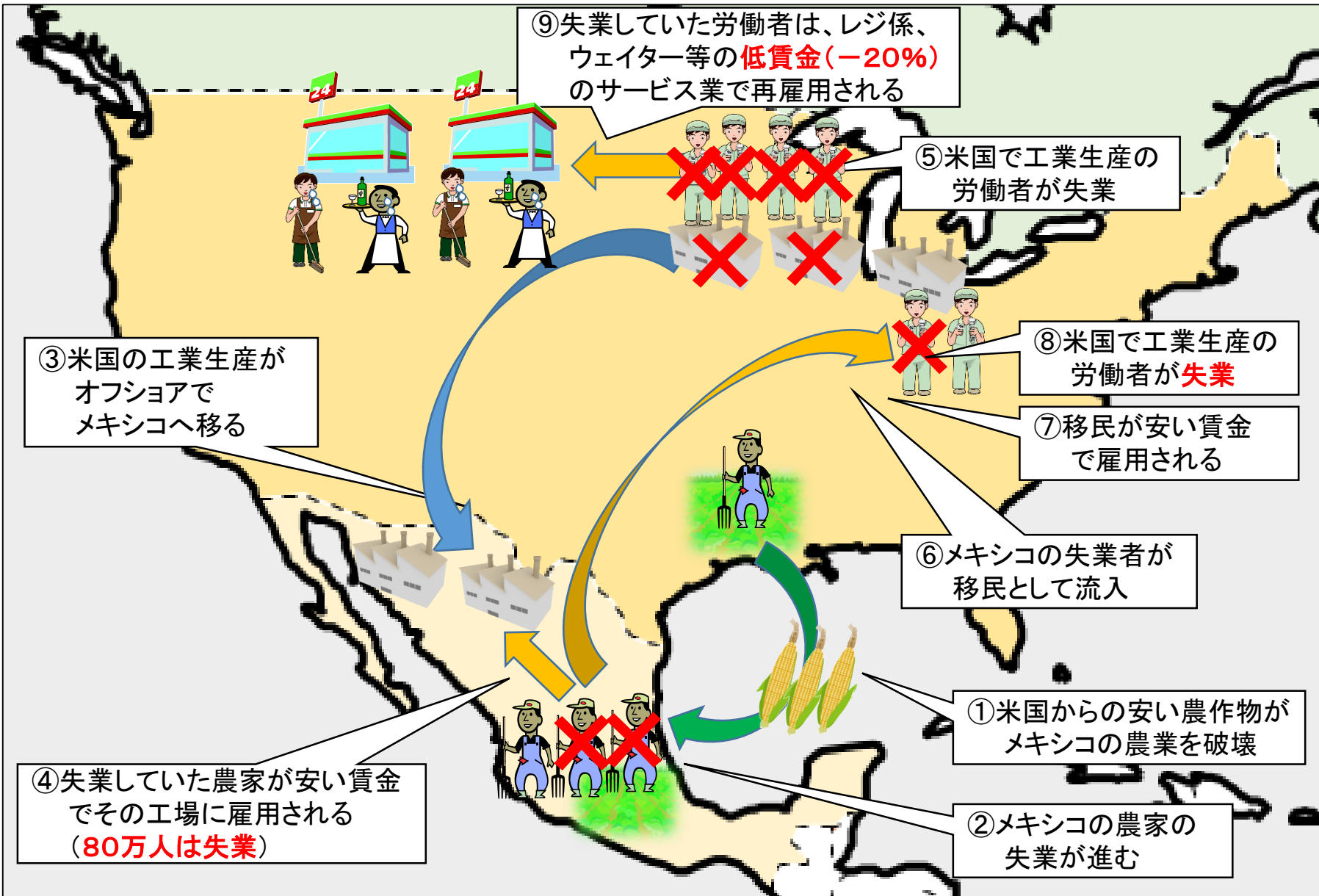
＜米国国会議員によるNAFTAへの批判＞

「実際、労働統計局によれば、NAFTAの成立以来500万人のアメリカ人が製造業での雇用を失った。また最近の報告からは、アメリカからメキシコに流出した純雇用の数は70万人にのぼることが判明している。」2013/12/4米国下院：一般(自由)演説(注3)



マーク・ポーカン議員

①-2 産業の破壊と雇用への影響 - NAFTAで何が起こったのか①



①-3 産業の破壊と雇用への影響 —NAFTAで何が起こったのか②

国	項目	規模	データ
米国	貿易調整支援制度(NAFTA-TAA) NAFTAの影響を受けた労働者数	52万人	NAFTA-TAA パブリック・シチズン・データベース
	再雇用者の賃金	産業労働者の2/3 賃金20%以上低下	米国労働統計庁 2012
	メキシコ農村 ⇒ 米国 移民	80~94年 92%増 ⇒80~02年 452%増	“The Effects of Agricultural Domestic and Trade Yunez-Naude, Antonio(2011)
メキシコ	雇用	製造業 +50万人 農業部門 -130万人	“NAFTA’s Promise and Reality” カーネギー財団報告書
	環境破壊による経済的な損害	年間360億ドル (貿易の経済的利得を上回る)	
	移民者のメキシコへの送金額	95年 40億ドル ⇒07年 265億ドル	“NAFTA発効後のメキシコ農業” メキシコ銀行, 世界銀行から作成 農林中金総合研究所 阮 蔚

(注4)(注5)

【まとめ】

1994年NAFTA発効以来、米国の失業者は500万人ともいわれ、NAFTA-TAAの認定者はその一部でしかない。

TPPにおける日本でも農産物の破壊可能性が指摘されており、同じことは日本でも十分に起こり得る。

例えば農業など、その国のある産業が破壊されれば、その影響は工業など他の産業の労働者にも及ぶ。

結局、農業を見捨てた他産業の労働者も失業、低賃金に苦しむことになる。

自由貿易の正当性はしばしば「リカードの比較優位説」で説明される。各国が得意な分野に専念し国際的分業化する事で少ない労働者で生産できるようになり、豊かになれるというものだ。裏を返せばこれは自由貿易が失業者を生む必然をも示している。

しかし、それぞれの国が自立性、発展可能性、多様性、を確保したいならば、1次産業、2次産業、3次産業、どの産業も必要ははずであり、これからの貿易協定は、国がその国の産業を守り、雇用を守る権利を明確に宣言すべきである。

①-4 失業者対策 一貿易調整支援制度(TAA)

＜貿易調整支援制度(TAA)＞

貿易調整支援制度(TAA)はすべての貿易による被害者を対象に1962年米国で設置された。93年に成立した北米自由貿易協定(NAFTA)実施法(PL103-182)により、NAFTA貿易調整支援制度(NAFTA-TAA)は設けられた。以来、ほぼ10年にわたり、①カナダまたはメキシコからの輸入増加による競争激化の結果として職を失った、もしくは②その一方の国への生産移管により影響を受けた労働者に救済措置を提供した。直接影響を受けた企業へのサプライヤーまたはユーザーなど間接的影響を受けた企業は、「第二次企業」(secondary firms)と呼ばれた。NAFTA-TAAとは別に、第二次企業は労働力投資法第1章により救済を受けた。その後、2002年に2年通商法の1項目である2002年貿易調整支援修正法(TAA改正法)に統合されるまでTAAとNAFTA-TAAは併設された。TAA改正法では、「第二次企業」の労働者もTAAの対象とし、また労働省の対労働者TAA、商務省の対企業TAA、農務省の対農業従事者TAAが設置された。ただし、不十分な支給額などに批判がある。

NAFTA 貿易調整支援制度 (NAFTA-TAA)	
申請の各件数 (94～2002年)	
労働者による申請の承認/却下件数	1,566
企業による申請の承認/却下件数	1,991
申請の終了件数 (申請撤回など)	1,417
申請の合計件数	672
影響を受けた労働者数	1,049
運用経費総額	6,995
	523,636
	47億6,370万ドル

表2: NAFTAの影響を受けて支援を受けた産業(94-2002年)

SIC: 標準産業分類コード	産業	影響を受けた労働者数 (人)
23	アパレル	140,720
36	電子・電気機器	108,735
22	繊維	49,301
34	金属加工	44,232
37	輸送用機器	40,209
35	産業用機械	36,318
26	紙製品	25,403
38	科学機器	29,829

(出所) NAFTA-TAA パブリック・シチズン・データベース

(注2)

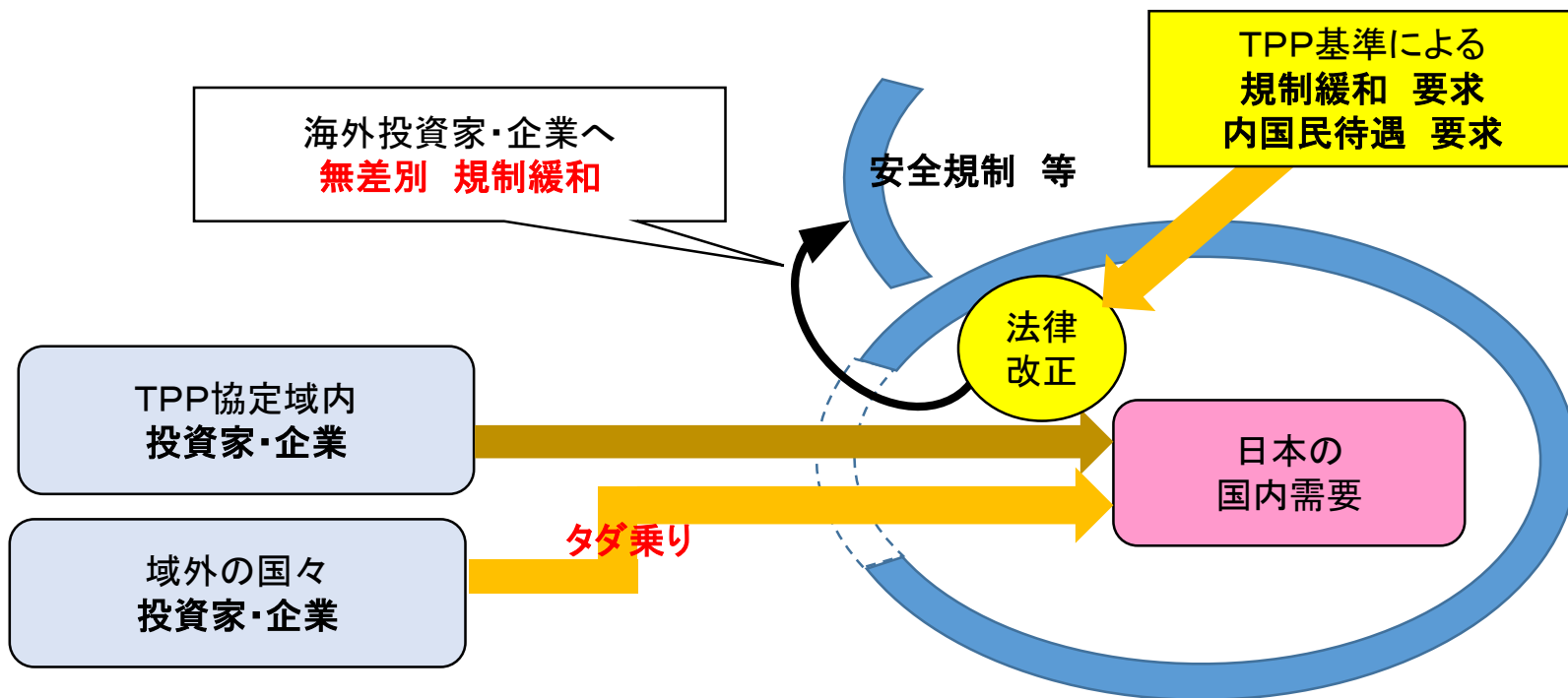
【まとめ】

米国ではNAFTA締結以前から自由貿易による失業に対する支援制度がある。NAFTA-TAAの件数からパブリック・シチズンが算出した、NAFTAの影響を受けた労働者数は52万人である。米国の労働団体は、現状ではこの制度は必要としながらも、そもそも失業を進める自由貿易自体を問題としている。自由貿易が失業をもたらすことは周知の事実ということである。日本もこの事実に向き合い検討する必要がある。

①-5 無差別な規制緩和による雇用の流出

<無差別な規制緩和>

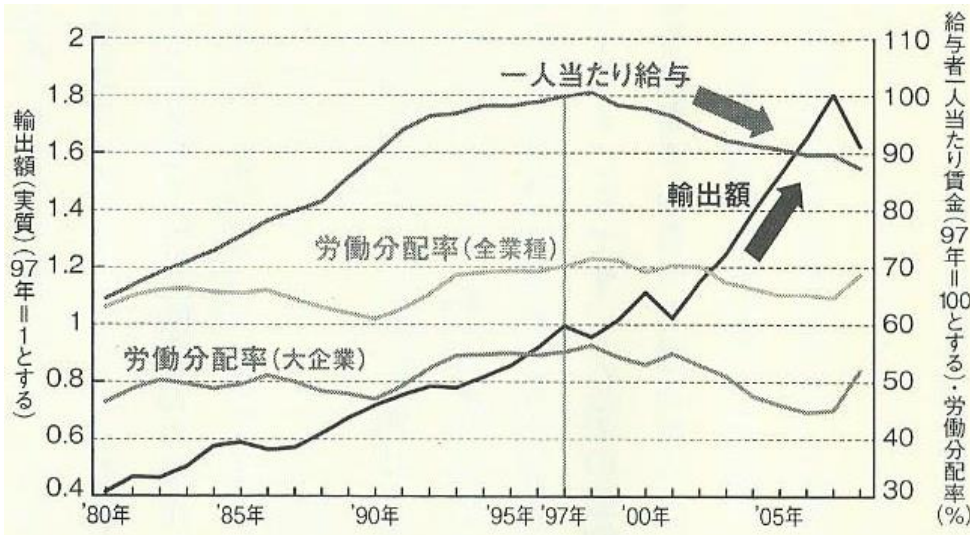
TPPにより「関税撤廃」された場合、基本的にはTPP域内の国のみがその恩恵を受ける。しかし、「非関税障壁」と呼ばれる規制や法律は、協定に合わせ国内法を改正する事により緩和される。その際、TPP域内外を区別して法律を改正するのではなく、全ての国内外投資家、企業に対して改正する事になる。よって、TPP域外の国々にも、対価なしに規制緩和のタダ乗りを許すことになる。これにより、国内需要への競争が激化し雇用機会が奪われる可能性がある。



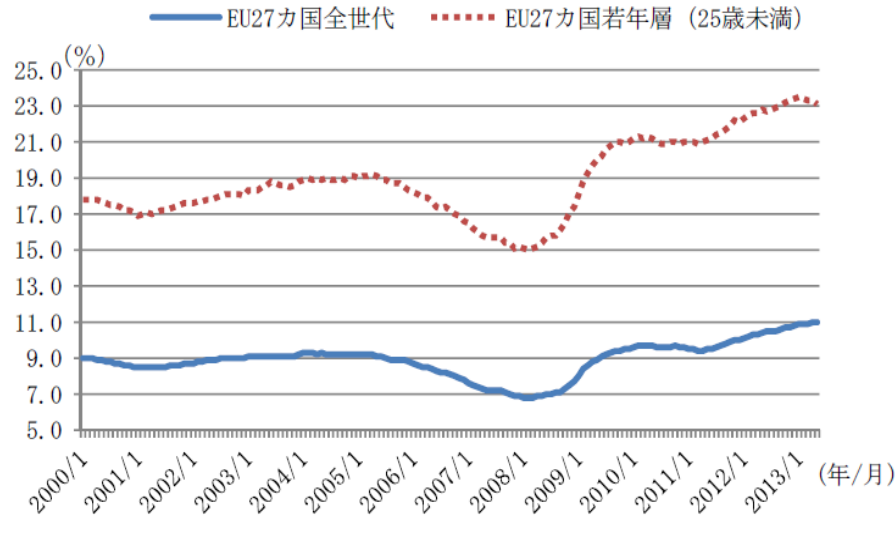
【まとめ】

規制や法律は単純な善悪の問題を決めている訳ではないので、無差別に同じ対処をすべきではない。国内と国外では、投資家・企業の置かれる立場は、異なる。規制を緩和する場合でも、それらは区別されるべきである。また、協定域内の国と域外の国も当然区別されるべきで、それを可能にする法・規制の形態を検討する必要がある。

①-6 貿易量－労働者の報酬・雇用の非相関性



財務省:法人企業統計年報、内閣府:国民経済計算、国税庁:民間給与実態統計調査をもとに
京都大学藤井聡研究室が作成
労働分配率=(人件費)/(経常利益+人件費+減価償却費+支払利息等)として計算
大企業は資本金10億円以上の企業を対象
(注6)



EUにおける失業率の推移(2000年1月~2013年5月)
(注7)

【まとめ】
 TPPによる経済効果は0.6%しかなく、最近の円安による輸出品の低価格化でも輸出の伸びは期待ほどでなかったといわれる。
 また、仮に輸出量が伸びても、現在の日本の法や環境では、労働者への報酬への還元は望めない。
 「トリクルダウン」は必要な法や環境がなければ成立しない。
 貿易による経済的効果で目標にすべきなのは、GDPなどの取引量の増加ではなく、各国国民の所得の増加や雇用の安定にすべきであり、これからの貿易協定は、そのために必要な法や環境を組み込むべきである。

引用元・参考元

- (注1)「TPP:NAFTAはウォール街の利益のみと反対表明 オバマ大統領候補(字幕埋込版) nt8500(YOUTUBE)
2012/8/21
<https://www.youtube.com/watch?v=WQSMdhD6V5M>
- (注2)「米国の通商交渉における“痛み”の克服:セーフティ・ネットの整備と例外・新規規定」
日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部:2004/4
https://www.jetro.go.jp/jfile/report/05000648/05000648_001_BUP_0.pdf
- (注3)「米国議員によるTPA反対連続演説「この協定の透明性の欠如は類をみない」
TPPに反対する人々の運動:翻訳:池上明・田中久雄/監修:廣内かおり:2013/12/26
http://antitpp.at.webry.info/201312/article_3.html
- (注4)「NAFTA's Promise and Reality—LESSONS FROM MEXICO FOR THE HEMISPHERE」
CARNEGIE ENDOWMENT for international peace
<http://carnegieendowment.org/files/nafta1.pdf>
- (注5)「NAFTA発効後のメキシコ農業—大規模農家に傾斜した農業支持と小農の移民流出—」
農林中金総合研究所 主席研究員 阮 蔚(Ruan Wei):2013/7
<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1307re2.pdf>
- (注6)「TPP亡国論」集英社新書:中野剛志:2011/3/23
- (注7)欧州:若年失業者の憂慮すべき増加」 大和総研:ロンドンリサーチセンター研究員 沼知聡子:2013/7/19
http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/europe/20130719_007447.pdf